

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

日本は長いことデフレで苦しんできた。物価が上がらないことには良いこともあるように見えるが、20年以上にわたって物価も賃金も上がらない日本経済の低迷ぶりを見てみると、デフレが日本にもたらした影響の大きさを痛感する。

それが突如、海外からインフレの波がやってきた。コロナ禍の反動によって米国でインフレが加速し、ウクライナ危機の中で食料やエネルギー価格が上昇した。こうした流れがインフレの輸入として日本に入ってきたのだ。

日本銀行はこれまで、日本における物価上昇は一時的なもの、海外からのインフレ伝播の影響は限定的なものとなるという見通しを立てていた。物価がなかなか上がらない日本の構造に変化が見られないというのだ。先週発表さ

論壇

国内インフレと賃上げ動向注目

れた日本銀行の経済・物価情勢の展望(展望レポート)では、そうしたこれまでの日銀の見通しが修正された。日本銀行も政策を若干修正させた。足元でインフレ率がこれまで想定していたよりも高めに推移しており注意を有するということだ。

これまでは日本の物価上昇は海外のインフレが日本に波及してくる輸入インフレであった。その限りでは、日本が本格的なインフレになるかどうかは海外次第ということになる。米国などではインフレ率が顕著に下がり始めている。輸入インフレの影響が弱まってくるという見通しにはそれなりの根拠もある。

それではなぜ、ここに来て日本の物価上昇の見通しを修正することになったのだろうか。海外からのインフレの影響が想像以上に大きかったということもあるだろう。実際、米国などで当初インフレ予想を低く見すぎており、その後激しいインフレに見舞われた。日本もこの教訓から学ばなくてはならない。

そもそも一つ重要な点は、日本のインフレが、輸入型から少しずつ国内型に変化しつつあるということだ。その流れの中心にあるのが賃上げの動きだ。今年の春闘では

30年ぶりの規模の賃上げが行われた。賃金が上がれば企業にとつてはコスト増となるので、それが物価上昇に反映される。物価が上昇を続ければ賃金を引き上げる力も強くなる。このような物価と賃金の相互作用が働くことで、国内型のインフレになっていく。

今後注目されるのは、国内型のインフレへの移行がどこまで進むのかということだ。鍵を握っているのは賃上げが今後も続くのかどうかだ。春闘の賃上げは一回きりであり、今後はそれほど賃金は上がらないという見方もある。ただ、前回もこの欄で触れたように、日本の人手不足は深刻な状況であり、今後もしそれは変わらない。足元で物価上昇率が高止まりしており、人手不足の状況が続けば、賃金もまだ上昇基調を続けることも思える。

日本はとりあえずデフレから脱却しつつあると言っただろう。ただ、そのデフレからの脱却の原因は、世界的なインフレであって、日本の国内での変化が起きたからではない。しかし賃上げが物価上昇を促す国内インフレのステージとなると、これは日本の国内での変化である。賃上げの今後の動きに注目したい。